



平成18年10月20日

各 位

会社名	日本電産株式会社
代表者名	代表取締役社長 永守 重信
取引所	東証一部・大証一部(6594) NYSE(NJ)
問合せ先	広報宣伝部長 田村 徳雄
TEL	(075)935-6150

車載用モータ事業強化に向けたValeo S.A.(フランス)Motors & Actuators事業の
取得に関する基本合意のお知らせ

日本電産株式会社(以下、「日本電産」)は、フランスの大手自動車部品メーカーValeo S.A.(以下、「ヴァレオ」)との間でヴァレオの所有するMotors & Actuators事業を買収する事に基本合意(以下、「MOU」)を致しました。

日本電産ではモータ事業の拡大を事業戦略の中核とし、従来のIT機器を中心とした精密小型モータに加え、車載用モータの事業拡大を進めてまいりましたが、車載用モータの生産能力、及びTier1顧客への販売チャネルの整備には時間がかかることから、既実績のある事業を買収する事により本格的に同事業への参入を行うことがもっとも有効であるとの認識を持っておりました。

ヴァレオのMotors & Actuators事業は車載用モータ市場で高い認知度を確立しているだけでなく、幅広い商品及び顧客ポートフォリオを持っております。同事業と日本電産の持つ世界屈指のブラシレス技術を共有することで一層そのポジションを強化することが可能となり、今回の基本合意は日本電産の車載用モータ事業の大きな成長にインパクトを与えるものと確信しております。

また、同事業はヨーロッパ、北米、及び中国とグローバルに事業を展開しており、日本電産の既存のアジアを中心とする事業展開と合わせて世界の主要地域において車載用モータ事業拠点を有する事となり、顧客のグローバル展開に対応することが可能となります。

両社はフランスの法律で定められている労働組合代表に対する本件通知プロセス終了の後、本年11月中旬を目処に正式な株式売買契約書を調印する予定です。

1. ヴァレオ社の概要

- (1) 登記上の商号 Valeo S.A.
 (2) 代表者 Thierry Morin (CEO)
 (3) 本店所在地 43 Rue Bayen 75848 Paris Cedex 17, France
 (4) 主な事業の内容 自動車部品(クラッチ、エンジン冷却システム、ライト、電気系統システム、フロントガラス・ワイパー等)の製造
 (5) 決算期 12月31日
 (6) 従業員数 約73,800人
 (7) 最近事業年度連結業績

(単位:百万ユーロ)

	2003年12月期	2004年12月期	2005年12月期
売上高	9,234	9,293	10,033
営業利益	465	333	307
EBITDA	996	824	811

注1: 2003年12月期はフランス会計基準、2004年12月期以降は国際会計基準

注2: EBITDAは特別項目控除前

2. Motors & Actuators事業の概要

- (1) 事業名 Valeo Motors & Actuators
 (2) 所在地 ヨーロッパ(フランス、ドイツ、スペイン、ポーランド)、北米(アメリカ、メキシコ)、中国
 (3) 主な事業の内容 自動車向け電気モータの製造
 (4) 主な製品 エアフロー・システム、ボディ・クロージャー・システム、座席ポジショニングシステム、ブレーキシステム向け電気モータ
 (5) 従業員数 約1,800人
 (6) 最近事業年度の未監査プロフォーマ連結業績

(単位:百万ユーロ)

	2003年12月期	2004年12月期	2005年12月期
売上高	N/A	272	253
営業利益 ⁽¹⁾	N/A	N/A	9
	N/A	11	-4
EBITDA ⁽²⁾	N/A	N/A	26
	N/A	22	17

注1: 2004年12月期及び2005年12月期は国際会計基準

注2: EBITDAは次の算式により計算: 当期利益 + 減価償却費 + 純支払利息 + 法人税等 + 引当金の純引当額 + 金融資産の純未実現損失 + 固定資産の純処分損

(1) 営業利益上段は特別項目控除前、下段は特別項目控除後

(2) EBITDA上段は特別項目控除前、下段は特別項目控除後

3. フランス労働組合代表への通知プロセス(Consultation with Workers' Committees)の概要
フランスの法律下では子会社又は事業の売却を行うに際して、会社は正式契約の前にその子会社又は事業の労働組合代表に売却の概要を通知する事が要求されており、両社は労働組合代表が意見表明をしない限り、正式契約を締結できません。
労働組合代表が意見が提出された場合、その意見の内容にかかわらず、正式契約を調印し、本件を完了することが可能となっております。

4. 今後のスケジュール(予定)
平成18年10月20日 基本合意(MOU)
平成18年11月中旬 株式売買契約書締結
平成18年12月下旬 クロージング

5. 今期の業績に与える影響
今期の業績に与える影響につきましては、正式契約の締結を予定する平成18年11月中旬までにさらに検討し、東京証券取引所における開示原則に基づき適切に公表し、業績予想の修正がある場合にはあらためてお知らせいたします。

6. アドバイザー
弊社の財務アドバイザーをドレスナー・クラインオート証券会社が、リーガル・アドバイザーを Debevoise & Plimpton が務めます。

以上